「次世代モビリティ」会合（第1回）

令和2年4月22日

未来投資会議議員 志賀 俊之

今回の審議を通じて、MaaSなどモビリティの最新の動きについて、関係省庁、産業界、地域関係者から、新たな仕組みの検討状況や具体的な課題等について有益な情報提供、実現に向けた提言がなされた。

以下について、関係者の積極的な参画・協働が不可欠であり、引き続き御協力をお願いする。

1. 地域公共交通活性化や移動活性化について

一つ目の論点として、地域公共交通活性化や移動活性化に向けて、デジタル的に移動サービスを一つに統合することによりもたらされる効果、AI 相乗りタクシーなどの新サービスの重要性が確認された。

- 関係省庁においては、MaaS アプリやモビリティ関連データがAPI を通じて相互に接続することにより、地域の交通やイベント情報を考慮したオンデマンドバスの配車や運賃・料金の柔軟化等の新サービスが地域単位、あるいは全国規模で、積極的に創出・普及されるよう、より具体的なアクションを今年度中に実施するようお願いする。
- さらに、地域における交通・都市政策において、その立案・実行に際して、積極的にモビリティ関連データを活用することが重要であり、地域公共交通サービスの効率化に向けた移動関連データの活用方策の検討等必要な取り組みについて今年度から推進するようお願いする。

2. モビリティがもたらす経済社会モデルの変革の可能性について

二つ目の論点として、モビリティと物流、医療・健康、買物といった他サービスとの融合を通じ、地域公共交通の枠を超え、人口減少・高齢化が進む地域課題の解決に取り組む可能性について具体例の説明や提言がなされた。

MaaS の進展の背後にある、クルマの所有から利用へ、各種サービスの融合というマクロ面での大きな変化を鑑みれば、スマートシティやスーパーシティの発想も取り込みつつ、

住居と移動、住居とラストワンマイル物流が便利につながる、これまでにない新しい経済社会モデルの実現に向けたビジョンの構築を考えるべきである。

このような大きな方向性の実現に向けて、関係者における以下の取り組みをお願いする。

- 人口減少地域などにおける移動弱者の問題はますます深刻となっている。MaaS 関連事業者においては、地域におけるヒト・モノ・サービスの移動を今一度俯瞰し、地域のモビリティ資源の効率的な活用方策を検討しつつ、 地方自治体や地域の小売事業者や医療・健康サービス関係者等との連携にしっかり取り組んでいくようお願いする。
- 経済産業省、国土交通省及び厚生労働省をはじめとした関係省庁において、モビリティの新たな活用を通じ、物流、買物、医療・健康等の地域課題の解決をはかる MaaS の在り方について、人口減少地域で移動販売や客貨混載等の新たなサービスを早期に事業化するための規制上の枠組みなど必要な対応策を今年度中に取りまとめるようお願いする。
- さらに、MaaS や CASE（コネクティッド化・自動運転化・シェア／サービス化・電動化）などの技術やサービスの進化がもたらす自動車産業の構造変化を踏まえ、まちづくりやインフラ、エネルギーシステムとのデータ連携など、モビリティ産業としての成長政策の方向性について今年度中にとりまとめ、順次実施していくようお願いする。

(以上)